

2014年第2四半期（4月～6月）における海外安全対策情報

1 社会・治安情勢

A C T（首都特別地域）内における治安情勢については、全般的に安定している。

一般的に、対日感情は良好であるが、日本の調査捕鯨・イルカ漁に対し、一部の環境・動物愛護団体を中心として、引き続き、強い反対感情がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

- (1) 昨年同時期と比較し、A C T全体の犯罪発生件数は15.9%減少した。
- (2) 特にキャンベラ中心部南側（当館注：当館を含む官公庁が集中するエリア）における犯罪発生減少率は24.2%であった。
- (3) 犯罪種別では強盗が39.2%と大幅に減少している。対人犯罪だけは昨年18件だったものが今年24件と唯一増加している。
- (4) 地域犯罪ターゲットチームや財産犯罪削減戦略などの効果的な取り組みが、主な犯罪発生件数減少の要因となっている。
- (5) なお、当該犯罪統計によれば、A C Tにおける2014年第2四半期の犯罪発生件数は以下のとおり。（ ）内は、前年同時期の発生件数を示す。

・殺人、殺人未遂	:	0件	(0件)
・暴行	:	440件	(496件)
・性的暴行	:	68件	(108件)
・対人犯罪	:	24件	(18件)
・不法目的侵入	:	571件	(645件)
・強盗	:	31件	(51件)
・窃盗	:	2176件	(2582件)
・車両盗難	:	185件	(207件)
・器物損壊	:	957件	(1337件)

- (5) 邦人被害の事件は認知していない。

3 テロ・爆弾事件発生状況

管内におけるテロに関する情報はなく、当該事件の発生は認知していないが、豪州政府は、現在の国内におけるテロの脅威を「最高位」「高位」「中位」「低位」の4段階中、下から2番目の「中位」（テロ攻撃が発生する可能性がある。）に位置付けており、引き続き警戒が必要である。

4 誘拐・脅迫事件発生情報

邦人被害の事件は認知していない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

特に認知していない。